

第56事業年度

事業計画書

平成31. 4. 1 ~ 令和2. 3. 31

目 次

第1	基本方針	57
第2	主な施策	57
第3	事業計画	60
1	加入計画	60
2	収入支出の概算	61

第1 基本方針

我が国の漁業は、平成25年から生産金額が上昇に転じ、若い就業者が増える等、明るい兆しを見せている。漁協系統は継続して「浜の活力再生プラン」を実践しており、その取り組みは着実な成果を挙げ、漁村は活気を取り戻しつつあるが、異常な自然災害の多発、不安定な燃油価格、さんま・さけ・するめいか等の主要資源の減少や国際規制、外国漁船の違法操業など、依然として国内外を問わず数多くの課題が散見される。

このようななか、国は水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立を目指し、昨年12月に70年ぶりに漁業法等の改正を行ったところである。今後は、この改正漁業法のもとで、漁業者の経営安定を図るためのセーフティーネットとして、「漁業収入安定対策の機能強化と法制化」の検討が進められることとなる。本年度は、これら制度改正の動きに対し、組織内協議を重ね、各関係団体とも連携を取りながら、より良い制度の実現につながるよう適切な対応を行う。

また、今年度は3年間の加入運動「ぎょさい普及推進全国運動」の最終年度として、本年4月の制度改正も活用しつつ、積極的な加入推進により普遍的な加入を目指すとともに、国・地方自治体・漁協系統団体との連携を図り、「ぎょさい」と「積立ふらす」をより一層浸透・定着させ、漁業経営の安定に貢献していくものとする。

第2 主な施策

1. 普遍的な加入と定着を図るために

「ぎょさい普及推進全国運動」最終年度の取組として、全国目標、共済金額7,062億円、漁業者積立額287億円、加入率85%（漁獲、養殖、特定養殖共済の合計共済限度価額1兆3億円の相当）を設定し、その達成に向けて、次の取組を行う。

(1) 普及推進の進捗状況の早期把握

- 漁業共済団体の役職員で構成する推進対策本部を中心に運動の基本的な方向性について協議するとともに、普及推進の進捗状況を把握し、普及を妨げる諸課題の要因分析と問題解決への取組等を通じ、普及推進運動の効果的な展開を図る。

(2) 共済組合や漁協等との一体的推進活動の展開

- 重点推進目標漁協の役職員・組合員等を対象とした推進会議を開催する。
- 共済組合が主催する推進会議や現地推進活動等に積極的に参加する。
- 諸会議等での協議や情報交換を通じて、目的達成に向けた実践的な取組を強化する。

(3) 系統各団体・行政庁との連携強化

- 系統各団体・行政庁に「ぎよさい」と「積立ぷらす」が果たしている経営安定機能に対する理解を深めてもらうための取組を行うとともに、直接の加入指導や加入拡大に繋がる諸施策の実施を要請する。

(4) 広報活動の活発な展開

- パンフレットや普及資材等を作成する。
- 「ぎよさい」と「積立ぷらす」を更に周知するため、業界紙等への記事提供等を行う。
- 共済ニュース等を定期発行し、対外的な情報発信や共済団体内の情報交換に努める。
- ホームページや映像（ぎよさいDVD）等、多様な媒体を活用し、より分かりやすいPR活動に努める。

(5) 漁業共済優績者表彰の実施

- 漁業共済事業の発展に貢献してきた契約者の表彰を行う。

(6) 掛金補助事業の活用

- 「韓国・中国等外国漁船操業対策事業」等を活用し、漁業者の掛金負担軽減と補償の充実に努める。

2. 事業基盤の強化を図るために

(1) 事業運営上の諸問題に関する積極的な取組

- 制度改正の動向を見ながら、漁獲共済の将来的な損害査定のあるあり方について、共済組合と必要な検討を行う。

(2) 研修活動の充実強化

- 共済組合が開催する漁協職員を対象とする研修会を年1回以上開催できるよう支援し、ぎよさい担当職員の育成に努める。
- 共済組合職員を対象とした業務部門・管理部門の研修会を開催する。

(3) 経営基盤の強化

- 災害時等におけるぎょさい及び積立ぶらすの事業継続のため、オンラインシステムをはじめとする事業実施体制の強化を行う。
- 合併を検討する共済組合があれば、その求めに応じ、全国合同漁業共済組合との合併について必要な取組を行う。

3. 制度の充実等を図るために

- 水産庁における「漁業収入安定対策の機能強化及び法制化」の検討を踏まえ、共済組合との十分な協議と各関係団体等との連携を通じて、より良い制度の確立に向けた取組を行う。

4. その他

- 制度改正に対応するため、オンラインシステム開発に着手するとともに、引き続き事務処理の合理化に努める。
- コープビル建て替えに伴い、事務所仮移転の準備を進める。
- 昭和 58 年度以降の「漁業災害補償制度史」編纂の準備を進める。

第3 事業計画

1 加入計画

(金額単位：千円)

区 分 \ 項 目		件 数	共 済 限 度 額 又 は 共 済 価 額	共 済 金 額	純共済掛金	再 共 済 掛 金	
						純	附 加
漁 獲 共 済		22,040	572,050,211	371,087,680	14,376,725	12,353,250	337,409
養 殖 共 済		5,554	286,487,970	194,227,253	4,031,991	3,490,243	167,748
特 定 養 殖 共 済		8,671	141,729,594	110,709,833	6,487,810	5,824,774	113,118
漁 業 施 設 共 済		29,526	33,111,447	19,705,133	739,199	665,264	17,887
4 共 済 合 計		65,791	1,033,379,221	695,729,900	25,635,725	22,333,530	636,161
地 域 共 済	休 漁 補 償	1,084	7,075,625	7,075,625	156,156	109,309	10,554
	養殖魚網いけす分損特約	18	5,151,035	3,040,509	6,081	5,169	489
	養殖種苗災害特約	234	359,956	359,956	2,592	2,332	133
地 域 共 済 計		1,336	12,586,615	10,476,089	164,828	116,810	11,177
合 計		67,127	1,045,965,836	706,205,989	25,800,553	22,450,341	647,338

2 収入支出の概算

(1) 事業部門

区 分 科 目	総 合	事 業 別						
		漁 獲	養 殖	特 定	施 設	地 域		
						休漁補償	分損特約	種苗特約
事 業 収 益	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
純再共済掛金	22,450,341	12,353,250	3,490,243	5,824,774	665,264	109,309	5,169	2,332
保 険 金	2,420,305	1,333,504	95,272	833,600	157,929	-	-	-
責 任 準 備 金 戻 入	9,668,948	6,763,187	244,959	2,510,546	91,243	57,344	880	788
支払備金戻入	4,205,646	1,706,227	502,401	1,838,856	105,054	53,108	0	0
事 業 収 益 計	38,745,240	22,156,168	4,332,876	11,007,776	1,019,490	219,761	6,049	3,120
事 業 費 用								
再 共 済 金	19,082,786	10,500,262	2,966,706	4,951,057	565,474	92,912	4,393	1,982
保 険 料	3,025,383	1,666,880	119,090	1,042,001	197,412	-	-	-
還付支払金	21,793	20,498	0	1,221	0	74	0	0
無事故払戻金	1,359,847	746,008	194,587	416,106	3,146	-	-	-
責 任 準 備 金 繰 入	9,877,273	6,939,029	254,022	2,525,609	99,089	57,630	792	1,102
支払備金繰入	5,378,158	2,283,491	798,471	2,071,782	154,369	69,145	864	36
事 業 費 用 計	38,745,240	22,156,168	4,332,876	11,007,776	1,019,490	219,761	6,049	3,120
差引事業部門 損 益	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 管理部門

科 目	合 計	備 考
	千円	
管 理 収 益 計	1,745,040	附属明細表 参照
管 理 費 用 計	1,575,920	〃
差引管理部門 損 益	169,120	

(3) 当期剰余金

当 期 剰 余 金	千円
(1) + (2)	169,120

附 属 明 細 表

ア 管理収益

科 目	種 類	令和元年度予算	平成 30 年度予算	平成 30 年度実績	備 考
		千円	千円	千円	
附加再共済掛金	漁獲	337,409	320,348	337,409	
	養殖	167,748	161,631	167,748	
	特定	113,118	102,874	113,118	
	施設	17,887	17,339	17,887	
	地域	11,177	11,064	11,177	
	計	647,338	613,256	647,338	
収入安定対策 受入手数料		0	0	60	
受入補助金 (事務費国庫補助金)	漁業共済事業 実施費	54,820	54,474	54,474	
	漁業収入安定対策事業 運営事業費	557,705	557,018	557,018	
	計	612,525	611,492	611,492	
受入委託費		400	400	395	
受取利息	受取利息	150,000	146,500	150,940	
	収入安定対策 契約者積立金利息	17,000	18,500	30,892	
	収入安定対策 国庫補助積立金利息	32,700	63,900	62,242	
	収入安定対策 追加国庫補助金利息	300	500	442	
	計	200,000	229,400	244,515	
受取配当金		1,757	1,757	1,757	
役員退任慰労引当金戻入		41,800	0	0	
退職給与引当金戻入		32,130	33,472	33,472	
責任準備金戻入		107,290	100,774	100,774	
農林年金制度完了 準備引当金戻入		0	42,000	42,000	
収入安定対策 利息積立金戻入		101,500	89,000	91,191	
雑収入		300	300	315	
合 計		1,745,040	1,721,851	1,773,309	

イ 管理費用

科 目	種 類	令和元年度予算	平成 30 年度予算	平成 30 年度実績	備 考
		千円	千円	千円	
人 件 費	役 員 報 酬	59,500	58,000	56,830	
	給 料 ・ 賃 金	350,000	350,000	308,630	
	福 利 厚 生 費	68,000	68,000	64,780	
	役 員 退 任 慰 勞 金	43,000	0	0	
	退 職 給 与 費 計	32,130 552,630	33,472 509,472	33,472 463,713	
旅 費 交 通 費	旅 費	20,000	20,000	12,005	
	交 通 費	4,000	4,000	2,992	
	計	24,000	24,000	14,997	
事 務 費	備 品 費	1,500	1,500	0	
	消 耗 品 費	4,000	4,000	1,524	
	通 信 費	35,000	35,000	27,754	
	印 刷 費	4,000	4,000	1,214	
	函 書 費 計	1,000 45,500	1,000 45,500	693 31,184	
業 務 費	会 議 費	15,000	15,000	6,484	
	交 際 費	8,000	8,000	6,365	
	研 修 費	3,000	3,000	2,376	
	普 及 宣 伝 費	8,000	10,000	7,462	
	普 及 推 進 費	430,000	430,000	416,748	
	損 害 調 査 費	3,000	3,000	725	
	謝 金 計	500 467,500	500 469,500	56 440,215	
収 入 安 定 対 策 金 力 謝	98,500	89,000	89,031		
機 械 集 計 費	120,000	110,000	89,533		
調 査 費	4,000	4,000	0		
施 設 費	修 繕 費	1,000	500	176	
	保 険 料	100	100	12	
	賃 借 料	41,000	41,000	38,854	
	施 設 管 理 費	12,000	12,000	9,008	
	計	54,100	53,600	48,050	
諸 税 負 担 金	公 租 公 課	600	300	3	
	負 担 金	14,000	12,000	9,631	
	計	14,600	12,300	9,634	
減 価 償 却 費	2,500	2,500	2,347		
役 員 退 任 慰 勞 引 当 金 繰 入	9,700	10,892	10,892		
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	23,100	24,540	24,834		
責 任 準 備 金 繰 入	107,290	103,798	107,290		
収 入 安 定 対 策 金 繰 入 利 息 積 立 金 繰 入	50,000	84,000	93,576		
雑 費	2,500	2,500	949		
合 計		1,575,920	1,545,602	1,426,245	